参考様式第５－２号

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	（　　）
目標年度	令和１６年度
市町村名 （市町村コード）	美瑛町 （01459）
地域名 （地域内農業集落名）	大村 （　大久保第１、大久保協成、村山、中本　）

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

１ 地域における農業の将来の在り方

（１） 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	491 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	491 ha
② 田の面積	14 ha
③ 畑の面積（果樹、茶等を含む）	477 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
（参考）区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
（備考）	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積（現況地目）に基づき記載してください。
3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
5:（参考）の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

（２） 地域農業の現状及び課題

・本地区は、小麦、豆類、馬鈴薯、てん菜等を中心とする大規模な畑作経営が主となっている。
・農地の多くは丘陵地であり、周辺を山林に囲まれた土地柄であるため、耕作条件の良い農地とは言えないが、中山間地域等直接支払交付金等を活用しながら、土づくり、担い手育成・確保、鳥獣被害対策、農地集積等に取り組み、農業生産活動を継続している。
・地域においては農業経営体の減少に伴い、1経営体当たりの経営面積は増加傾向にある。今後も農業従事者の減少は続くことが見込まれ、担い手の確保・育成や生産性の向上が課題となっている。

（３） 地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

・畑作4品目に野菜類を含めた輪作体系を維持しつつ、重点作物の振興を図ることで、消費者・実需者に求められる農産物の安定供給に取り組む。
・高齢化が進み、経営体数も減少していくことから、農地の流動化を適切に進めるとともに、法人化を促進することで、地域農業を守る担い手の確保に結び付けていく。
・条件不利地であり生産性の向上が課題となるため、農作業の協業化やスマート農業技術の導入を図り、現在と同等の規模での生産活動を維持する。

２ 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

（1）農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

農地バンクへの貸付を進めつつ、担い手（認定農業者、農地所有適格化法人、認定新規就農者）への農地集積・集約化を基本としつつ、担い手農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。

（2）担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	92.9　%	将来の目標とする集積率	100　%

（3）農用地の集団化（集約化）に関する目標

地域内の農業を担う者を中心に農地を集積・集約化し、効率的な営農につなげる。

3　農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

（1）農用地の集積、集団化の取組

・農地中間管理機構を活用して地域内の認定農業者を中心に団地面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。
・農地の分散による労働負担等が課題となっており、農地の利用権の交換等を踏まえた農地の集約化を進める。

（2）農地中間管理機構の活用方法

地域全体の農地を農地中間管理機構に貸し付け、担い手の経営意向を考慮し、段階的に集約を進める。

（3）基盤整備事業への取組

作物の品質向上や維持管理の省力化を図るため、暗渠排水、整地などの基盤整備を進めるとともに、小さな農地の集約化による区画の拡大・整備を進める。

（4）多様な経営体の確保・育成の取組

美瑛町農業振興機構を中心とした担い手対策事業と連携し、新規参入や第3者継承による新規就農者の受入体制を構築する。

（5）農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組

町内におけるコントラ事業の積極的な活用や農業機械の共同利用を進める。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

☑	①鳥獣被害防止対策	☑	②有機・減農薬・減肥料	☑	③スマート農業	☐	④輸出	☑	⑤果樹等
☑	⑥燃料・資源作物等	☑	⑦保全・管理等	☑	⑧農業用施設	☑	⑨その他		

【選択した上記の取組内容】

①エゾシカ、ヒグマ、アライグマ等の被害が拡大しないよう防止策や捕獲用罠等を設置するとともに、目撃情報や被害情報を関係者が相互に共有し、対応できる体制を構築する。併せて、地域内外から捕獲人材の確保・育成を進める。
②土壌診断に基づく施肥設計に積極的に取り組み、肥料価格の高騰に左右されない減肥料による営農を進める。
③生産性の向上を目的にしたスマート農業技術の導入を図る。
⑤ワイン用ぶどうの栽培に取り組む。
⑥てん菜の栽培により、燃料・資源作物を生成し、環境に配慮した取組を進める。
⑦急傾斜地が多いことから効果的な土砂流亡対策に取り組む。
⑦老朽化した水利施設の更新が必要。
⑧地域の生産性の向上のため、計画的に農業用施設の整備を進める。
⑨地域内の耕種農家、畜産農家の連携により、敷料・飼料と家畜排せつ物由来堆肥が交換できる仕組みを構築する。

4　地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

属性	農業を担う者（氏名・名称）	現状			10年後（目標年度：令和　　年度）				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
							ha		
							ha		
							ha		
							ha		
							ha		
							ha		
							ha		
							ha		
							ha		
							ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	0経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha		

別紙のとおり

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

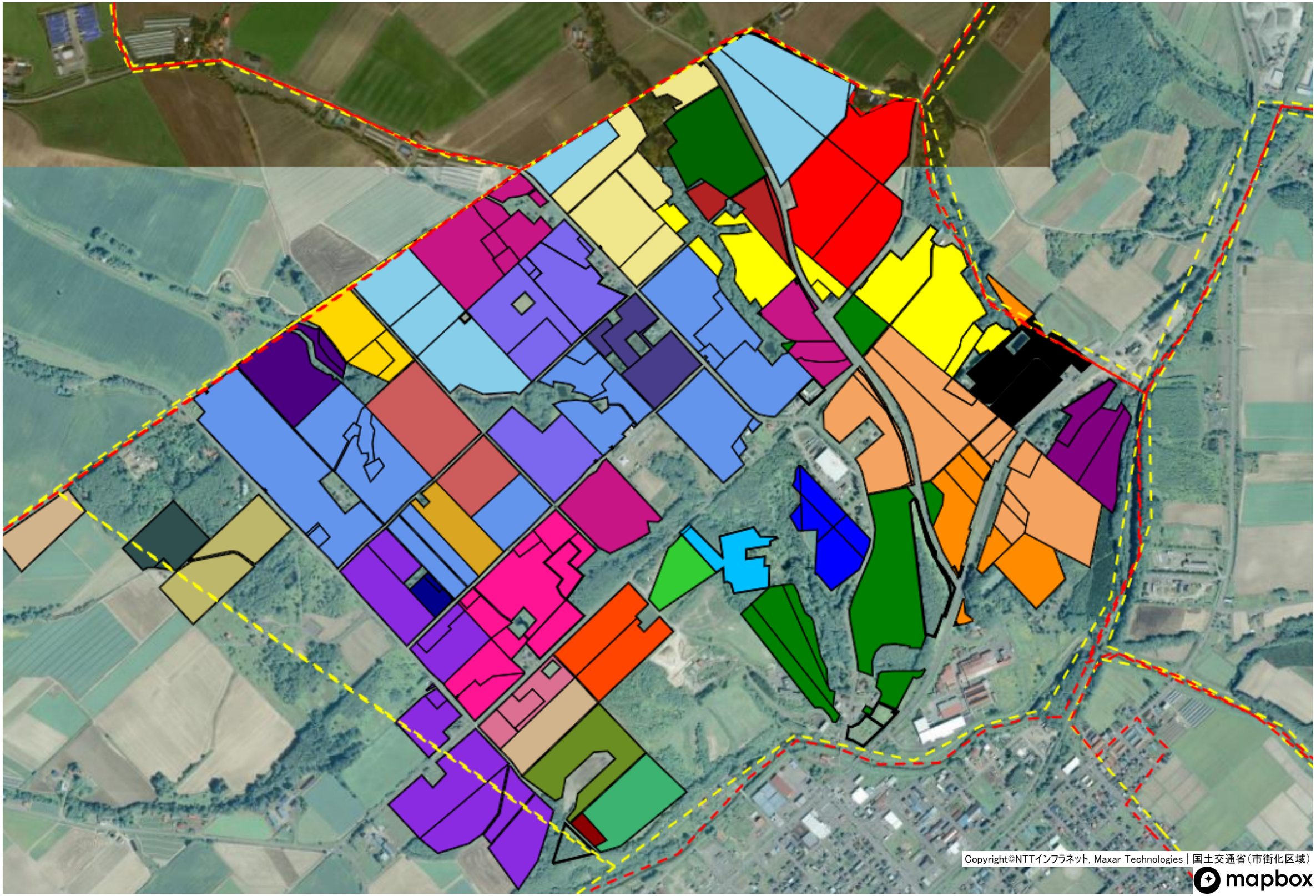
(留意事項)
農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。
また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。
必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

（別紙１）

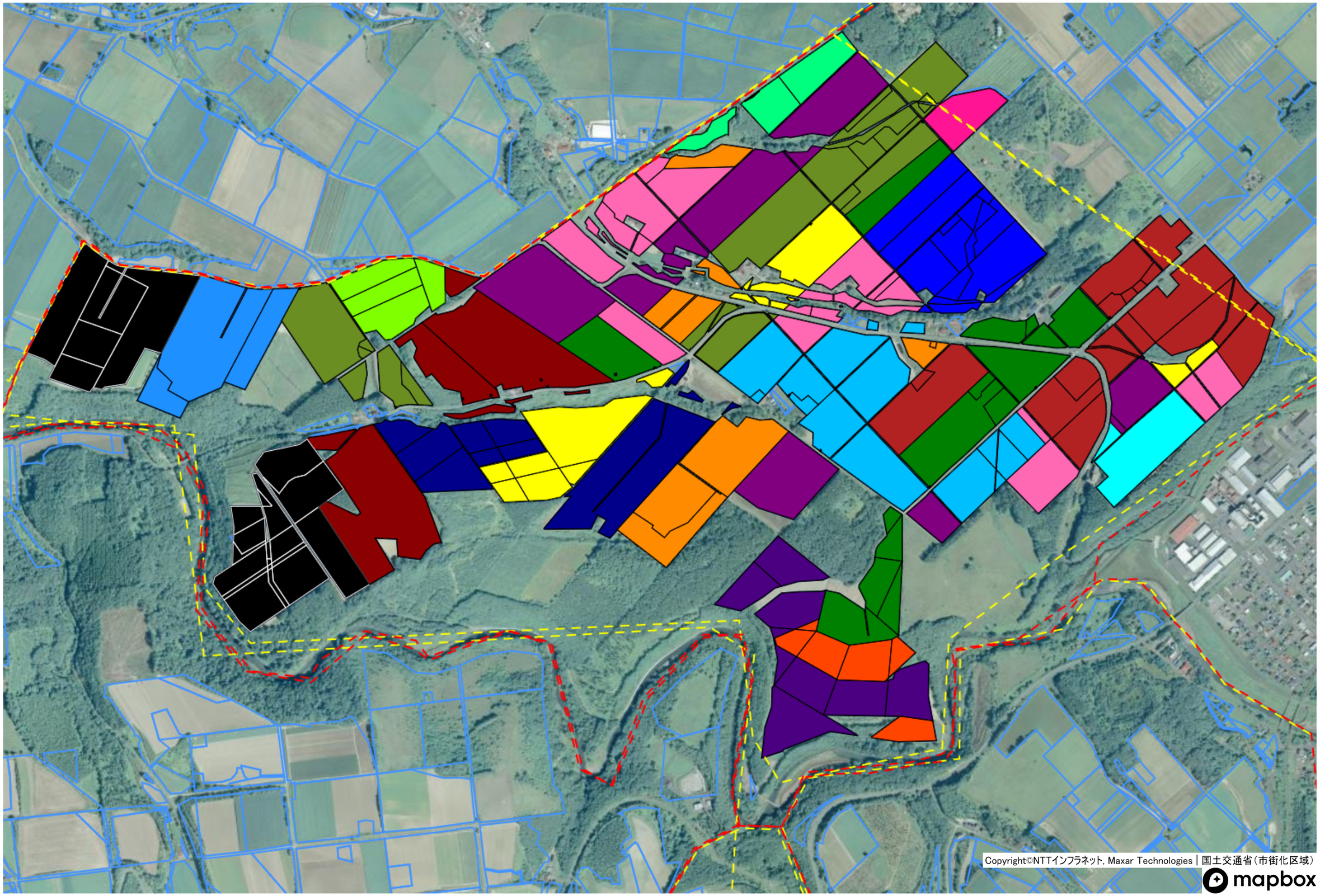
4　地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

			現状			10年後（目標年度：令和16年度）				
	属性	農業を担う者（氏名・名称）	経営作物等	経営面積（ha）	作業受託面積（ha）	経営作物等	経営面積（ha）	作業受託面積（ha）	目標地図上の表示（大村１）	目標地図上の表示（大村２）	備考
1	認農	1	麦類作	3.2	-	麦類作	3.2	-			
2	認農	2	麦類作	10.5	-	麦類作	10.5	-			
3	認農	3	雑穀・いも類・豆類	7.9	-	雑穀・いも類・豆類	7.9	-			
4	認農	4	雑穀・いも類・豆類	12.0	-	雑穀・いも類・豆類	12.0	-			
5	認農	5	麦類作	6.1	-	麦類作	6.1	-			
6	利用者	6	-	3.7	-	-	3.7	-			
7	利用者	7	-	2.1	-	-	2.1	-			
8	認農	8	麦類作	24.9	-	麦類作	24.9	-			規模拡大予定
9	認農	9	雑穀・いも類・豆類	20.2	-	雑穀・いも類・豆類	20.2	-			規模縮小予定
10	利用者	10	-	0.3	-	-	0.3	-			
11	認農	11	麦類作	23.3	-	麦類作	23.3	-			規模拡大予定
12	認農	12	麦類作	24.6	-	麦類作	24.6	-			
13	利用者	13	-	4.5	-	-	4.5	-			
14	認農	14	酪農	4.2	-	酪農	4.2	-			
15	利用者	15	-	5.8	-	-	5.8	-			
16	認農	16	酪農	8.9	-	酪農	8.9	-			
17	利用者	17	-	4.1	-	-	4.1	-			
18	利用者	18	-	2.7	-	-	2.7	-			
19	利用者	19	-	2.1	-	-	2.1	-			
20	認農	20	-	4.6	-	-	4.6	-			
21	認農	21	酪農	4.6	-	酪農	4.6	-			
22	認就	22	雑穀・いも類・豆類	7.1	-	雑穀・いも類・豆類	7.1	-			
23	利用者	23	-	1.6	-	-	1.6	-			
24	認農	24	施設野菜	35.4	-	施設野菜	35.4	-			規模拡大予定
25	利用者	25	-	0.7	-	-	0.7	-			
26	認農	26	雑穀・いも類・豆類	12.9	-	雑穀・いも類・豆類	12.9	-			
27	認農	27	麦類作	17.7	-	麦類作	17.7	-			
28	利用者	28	-	2.1	-	-	2.1	-			
29	利用者	29	-	3.4	-	-	3.4	-			
30	認農	30	工芸農作物	9.0	-	工芸農作物	9.0	-			
31	認農	31	養豚	2.3	-	養豚	2.3	-			
32	認農	32	酪農	22.1	-	酪農	22.1	-			
33	認農	33	雑穀・いも類・豆類	12.3	-	雑穀・いも類・豆類	12.3	-			
34	利用者	34	-	1.7	-	-	1.7	-			
35	認農	35	酪農	4.6	-	酪農	4.6	-			
36	認農	36	雑穀・いも類・豆類	16.1	-	雑穀・いも類・豆類	16.1	-			
37	認農	37	施設野菜	14.0	-	施設野菜	14.0	-			
38	認農	38	麦類作	12.7	-	麦類作	12.7	-			
39	認農	39	雑穀・いも類・豆類	12.0	-	雑穀・いも類・豆類	12.0	-			
40	認農	40	麦類作	25.7	-	麦類作	25.7	-			規模拡大予定
41	認農	41	麦類作	16.2	-	麦類作	16.2	-			規模拡大予定
42	認農	42	麦類作	15.4	-	麦類作	15.4	-			
43	認農	43	麦類作	5.0	-	麦類作	5.0	-			
44	認農	44	雑穀・いも類・豆類	13.0	-	雑穀・いも類・豆類	13.0	-			
45	認農	45	露地野菜	5.1	-	露地野菜	5.1	-			
46	認農	46	酪農	5.6	-	酪農	5.6	-			
47	認農	47	麦類作	26.8	-	麦類作	26.8	-			
48	認農	48	酪農	10.6	-	酪農	10.6	-			

大村　1


Copyright©NTTインフラネット, Maxar Technologies | 国土交通省（市街化区域）
mapbox

大村　２


Copyright©NTTインフラネット, Maxar Technologies | 国土交通省（市街化区域）
mapbox